

県内の情報連絡員報告

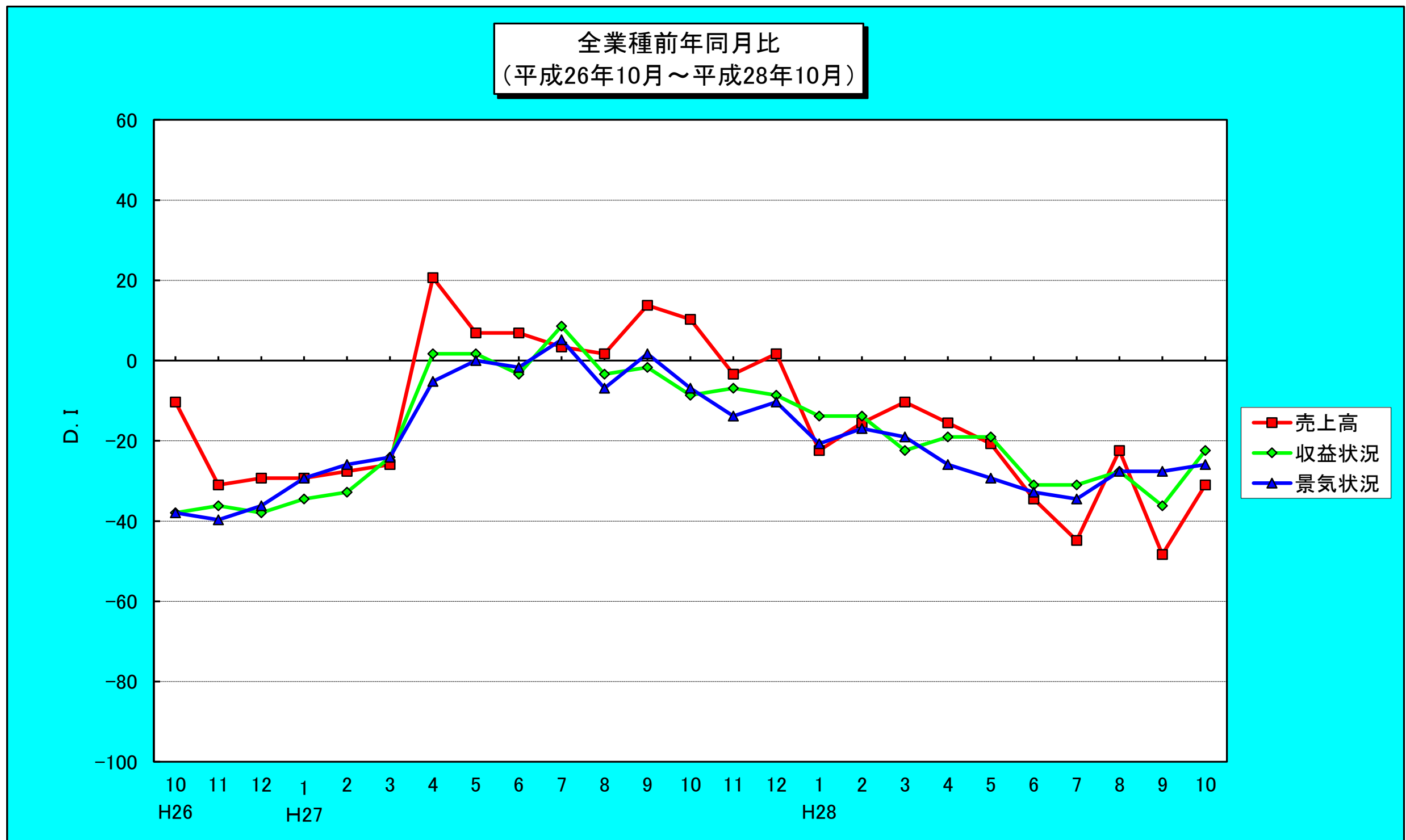
石川県中小企業団体中央会

■平成28年10月分

平成28年月10月期において

- D1値で見ると、昨年同月比をもとに前月との増減を比べた場合、5項目が上昇、4項目が悪化であった。売上高と収益状況は2桁改善したものの、景況感はほぼ横這いであり、増加の要因も一時的な要因であるため今後を注視したい。
- 製造業においては、4項目が上昇、3項目が横這い、2項目が悪化と項目によりバラツキが見られたが、売上高と収益状況は2桁の好転となった。好転の要因は、欧米の観光客が多かった金箔製造業とマイナス金利の影響で住宅需要が旺盛であった金沢と加賀地区の木材・木製品製造業であった。ただ、引き続き円高と国内外の経済の停滞から機械金属工業（鉄鋼・金属製品製造業、一般機械器具製造業）において工作機械・建設機械・繊維機械関連が振るわないこと、観光関連（菓子製造業、調味料製造業、陶磁器製造業、漆器製造業）は新幹線開業効果に一服感が出ていること、窯業・土石製品製造業ではトンネル工事や加賀地区の商業施設建設需要が落ち着きを見せていることから、製造業全体として回復基調にあるとは言えず、今後を注視したい。
- 非製造業は、5項目が上昇、1項目が横這い、2項目が悪化であった。こちらも売上高と収益状況は2桁の好転となった。好転の要因は、気温の低下から冬物が本格的に動き始めた衣料品小売業と商店街、観光客の増加と客単価UPが続く金沢地区の旅館・ホテル業、単月発注が多かった総合工事業と管工事業、加賀市・小松市の機械メーカーからの出荷が多かった運輸業であった。ただ、個人消費は低迷しており、非製造業はは全般的に悪化傾向であり、比較的好調であった観光関連の土産物小売業や旅館・ホテル業（加賀地区と能登地区）、鮮魚小売業からは観光客が減少してきているとの声が聞かれることから、復調を期待したい。
- インバウンド需要の現状については、全業種では、「インバウンド関連の売上はない」が50.0%と最も多く、インバウンド関連の売上は半数の業界では関連が薄いようである。また、「変わらない」28.3%、「増加した」17.4%と続き、「減少した」は4.3%に留まったことから、インバウンド関連需要は昨年と同等かそれ以上に見られるようである。製造業でも、「インバウンド関連の売上はない」が最も多く（65.2%）、「変わらない」（26.1%）、「増加した」と「減少した」は共に4.3%であった。インバウンド関連の売上はない業種が多く、「変わらない」業種も多かったことから、インバウンド需要変動の影響はあまり受けていないようである。「変わらない」との回答は、菓子製造業、調味料製造業、印刷業、繊維工業、金箔製造業で見られ、「増加した」は漆器製造業、「減少した」は陶磁器製造業であった。また、インバウンド関連の売上はない業種が多いことから、需要獲得のための取組みを行っている業界も少なく、「行っている」との回答は、漆器製造業と陶磁器製造業、印刷業であった。非製造業でも、「インバウンド関連の売上はない」が最も多かったものの、その割合は34.8%と小さくなり、「増加した」と「変わらない」が共に30.4%、「減少した」は4.3%であった。「増加した」との回答は、旅館ホテル業と土産物小売業、商店街（近江町、豎町）で見られた。非製造業はインバウンドに関係する業界が多いため、需要獲得のための取組みを行っている業界も多く、それは、旅館ホテル業、土産物小売業、商店街（近江町、片町、豎町）、青果物小売業であった。また、取組み内容は“店内の外国語表示”と“従業員への外国語教育”が多かった。

◇全業種の前年同月比推移（H26.10～H28.10）



※本調査は、当会に設置している情報連絡員〔中小企業の組合(協同組合、商工組合等)の役職員58名に委嘱〕による調査結果です。調査は、情報連絡員が所属する組合の組合員企業の全体的な景況(前年同月比)です。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製 造 業	食料品	パン・菓子製造業	学校給食において、異物混入が1業者に発生し、供給停止となった。
		調味材料製造業	売上は前月比プラスになるも、依然として前年割れが続いている。原料は小幅ながら続落し、6・7月の急騰前に近づいてきた。景気低迷と観光客の落ち込みを痛感している。業界では消費者保護の観点から、HACCPの導入、原料原産地表示の義務化に向け動き始めた。即応する体制作りが急がれるし、人的な対応、育成も生き残りのため、必須となった。
		パン・菓子製造業	売上高・収益状況共新幹線開業効果の縮小で減少気味の様子である。消費動向について、10月はイベントの数が多く、入込数も多かった。
	繊維工業	織物業 (加賀方面)	中国経済の低迷、中東の世情不安から輸出は伸び悩み、日本国内では少子高齢化の影響、閉塞感により当地繊維製品は需要期(9月から12月)に入っても受注は低迷し、加えて低価格志向が強くなり、売上高、収入が減少しており厳しい採算性で推移している。 絹織物対前年同月比10%減少、合繊織物は10%増加、トータル10%増加した。絹織物が厳しい。
		その他の織物業 (染色加工)	売上高に関しては大きく落ち込んでいる。収益状況も厳しくなっている。現在の経済状況を語る以前に、着物そのものの売上が大変厳しい状態にあることが考えられる。 個人消費動向は、10月に関して落ち込みが顕著であった。 業界の状況は、前年と比較しても10月に関しては大幅に売上が減少している。和装産業全体が厳しい状況にあることも現実としてあるが、高額品に対する買い控えが顕著にみられる。今まで主力層であった価格帯の商品が苦戦している内容からも今後において、ますます厳しい状況となることが考えられる。
		ねん糸等製造業	売上高は微増だが内需は厳しい状態が続く。収益状況は差別化品は工費が若干高いが、定番品は海外系との価格競争もあり厳しい。 個人消費は衣料品全般にあまり良くない。 業界の状況は、実燃りは供給が減少している関係で、稼働は順調に推移している。仮燃りは輸入系との競争で厳しい状況が続いている。
		その他の織物業 (織マークの生産・加工)	28年10月度は久しぶりに昨年同額の売上となった。しかし、トヨタ自動車も含めた多くの企業が、いつの間にか減収減益見込みとなり、アベノミクスや黒田バズーカは曲がり角へと差し掛かった。今後のアメリカ経済がどのようになるかも含めて今後の日本、世界の在り様は極めて困難な状況を迎えるかもしれない。
	木材・木製品	製材業、木製品製造業 (加賀方面)	10月度売上は昨年度と比較すると24%増えている。8月度盆休み明けは盛り上がりがあったが、9月度に入り各社で差はあったが、10月度に入り全体的に忙しさが少し増してきた傾向がある。但し、仕事は出てきているが採算性は合わない仕事が多くなっている。 業界の状況は、10月度の売上は昨年より約24%売上は増えているが、粗利率が低いので経常利益は減っている。仕事はあっても粗利が少ないため売上をあげないと採算が取れないことになる。
		製材業、木製品製造業 (能登方面)	取扱量は昨年比-833m ³ 、売上高は-8,805千円であった。秋の需要期を迎えたが、原木の入荷が伸びない。スギ材の平均単価は昨年並みだが、アテ材は昨年より平均で2千円高い。素材生産者の高齢化や廃業・木材価格の低迷等で木材の入荷が伸びてこない。
	印刷	印刷業	昨年同様、同様売上も伸びているが、印刷業種によって若干のバラツキがあり、8・9月に企画・見積りの減少が少しであるが受注に繋がりに、嬉しい次第である。年内もこの調子で頑張りたい。昨年同様、同様悪くはないが原材料の高騰が気になる。
	窯業・土石製品	砕石製造業	10月の組合取扱い出荷量は対前年同月比、生コン向け出荷は15.2%減、合材用アスファルト向け出荷は20.7%の増となり、特需による出荷量は90.1%減、全出荷量では18.4%減と大きく減少した。これは金沢・白山麓地区の生コン用出荷の大きな落ち込みと、特需による出荷が遅れていることが要因である。
		陶磁器・同関連 製品製造業	売上高、収益状況共に10%程度ダウンしている。毎週毎週県内各地でイベントを開催するも、北陸新幹線効果も陰りを見せていると考える。費用対効果も悪化傾向にある。人出の割には売上に繋がらない。消費低迷が最大の要因と考える。また、円高による外国人の消費の低迷も著しいものがある。 個人消費は非常に悪化傾向にある。県内の天候は比較的穏やかだが、国内を見ると各地で天災が起こっている。季節的には最高の時だが、昨年が良過ぎたため、すごく悪く感じる。
		生コンクリート製造業	平成28年10月末日の県内の生コン出荷量は前年同月比84.5%(組合員外会社を除くと82.5%)となった。各地区の状況は、南加賀地区が121.6%、羽咋鹿島地区が139.9%とプラス値となり、金沢地区が73.4%、七尾地区が99.2%、能登地区が81.3%とマイナス値となった。南加賀地区のプラス要因は前月同様、民間商業施設建設のためであり、羽咋鹿島地区においては志賀原発関連工事の出荷があったため、前年度よりも出荷量が増えている。県下生コンクリート出荷量の官需、民需(組合員外会社を含む)の前年同月比は官公需79.7%、民需87.8%となっている。
		粘土かわら製造業	葺工事が減少する冬期間に入る前であり、売上高は前月より増加している。売上増加により収益も若干増加した。消費動向について、持家住宅着工件数は、前年同期比増加を続けているが、屋根材の軽量化も増加している。 業界の状況は、年間を通して、12~3月は冬期間に入り、瓦工事業者への受注が減少している。それに伴い、瓦出荷量も減少している。この様に天候により1年間通じて安定した受注及び出荷量が計算できない時期があり、近年の瓦離れによる売上減少・受注減少も手伝い、収益性悪化への影響を懸念する。
	鉄鋼・金属	一般機械器具製造業	業種により好調・不調は様々であるが、需要の停滞感を指摘する声聞かれる。加工単価の低下や人件費の増加に加えて、飛び込み受注時の人材不足の懸念もある。米大統領選挙結果から貿易保護主義や為替相場に不透明感との声もある。
		非鉄金属・同合金圧延業	秋口から、中国からの観光客は減り、欧米人の観光客が増える傾向が目立ち、売上は少し上向き傾向にある。
		鉄素形材製造業 (銑鉄鑄物の製造)	素材供給先各分野とも低迷、これまで比較的良かった工作機械向けも陰りが見える。受注単価は横這いながらも受注減により全体的に収益が悪化している。10月の生産量は対前年98.9%、全体的に本年度は前年に比し操業度は低下傾向にある。向け先別では織機、建機、産機、工作機械向けの受注が低迷、自動車、インフラは横這い状況である。
		鉄素形材製造業	売上高、収益状況共に前月、前年同月と変わらない。建設機械関連は依然として低調に推移している。工作機械関連は多少持ち直しのきざしも見られるが、一過性に終わらないことを期待する。
		一般産業用機械・装置製造業	ベアリング主要需要先の自動車・産業機械が低調に推移しており、売上は減少傾向にあるが、受注状況に変化はない。
	一般機器	機械、機械器具の製造 又は加工修理	当組合は鉄工関係の中小企業100社で構成されている団体であるが、業況については全く二分されている状況である。すなわち、好調なバス需要に支えられて、自動車関連の部品を製造している企業は2交代での対応を迫られるなど、相変わらず大幅な増産への対応が求められている。一方で、工作機械や大型・中型の建設機械等については設備投資意欲の減速によって、受注の減少が続いている。しかしながら、これまで不調を続けてきた繊維機械については、夏以降徐々に受注の伸びが期待されている。但し、この分野についても主要取引先である大手メーカーからの値引き(コストダウン)要求が厳しい状況にあるのは変わらない。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製造業	一般機器	繊維機械製造業	組合員の繊維機械向け部品加工は、前年平均比マイナス6.3%、前月比マイナス10.5%、平成19年平均比マイナス24.1%となった。中国市場で懸念されていたフィラメント織布の在庫がそろそろ調整されつつあり、直近ではウォータージェットルームの引合いが増加してきている。今年の第3四半期後半からその兆候が出始め、成約も徐々にではあるが上昇気配となっている。また、台湾系資本によるベトナム、インドネシア投資も増加しており、当該市場からの投資案件も増加基調にあると言う。また、1990年～2000年間に台湾に納入した設備が更新時期にきている点も、引合の増加に結びついている。来年度にはその効果が見え始めると言う。一方、インド市場では経済成長率が7%前後を維持、個人消費も堅調であることから、繊維産業への投資が活発に推移している。したがって、当該市場での同業者との競争が極めて厳しく、受注条件が厳しいことには変わりはない。同市場で生産された織布はカジュアルデニム・タオルが中心で、その生産量のほとんどがインド国内で消費される。依然として、エアージェットルームの投資が盛んであり、今後も高い水準が維持される見込みという。組合員企業での生産操業は、現状では浮き沈みがあるものの、来年にかけて徐々に安定した状況に到達できるとみている。また、新製品の試作から本生産への仕事量も増えてくると思う。一方、工作機械関連事業向け部品加工は、前年平均比マイナス9.5%、前月比マイナス13.9%、平成19年平均比マイナス3.1%となった。前月に懸念していた自動車関連の設備投資遅れも、今月に入って少しずつではあるが、スタート気配が出てきている。米国の大統領選挙の結果による次期政権の政策方針や中国の動向、加えて直近の為替状況など、投資に影響する諸動向に対して注視すべき問題はあり、特に北米・欧州市場への影響が気になるところである。国内はものづくり補助金による設備投資は一服感がある。同事業での協力組合員企業はアップダウンが続いている。同事業では、新設計による生産方式のプラットフォーム化を推進しており、部品の共通化、ユニット化などのプロジェクトが推進されており、組合員企業にとっても生産効率を改善策推進で達成できると考えている。また、今年国内外で開催された国際展示会に出品した新製品の本格的な市場投入効果も組合員企業の操業を押し上げる要因になることを期待している。
		機械工作鋳金加工	10月の工作機械の受注状況について、前年同月比が内需92.9%、外需が89.7%となっている。昨年よりも2～3割程低い水準で推移していたが、前月比においても全体で91.3%と更に1割程下がっている。昨年の10月も前月比が若干落ちていたので、季節的な要因もあるかもしれない。しかしながら、大きなうねりの中だとしたら、やはり昨年から今年当初に問題となっていた円高、産油国の生産調整の不合理的、中国の破綻など今になり影響が出ているとしか考えられない。鋳金加工業においては、長期的な安定受注の話は少なく、突発の短期的な引き合いが多いとのことである。業界としては工作機械となるが、長期的な見通しが分からない状態ではないかと考えられる。同じ鋳金加工業でも観光業のバス業界はいたって好調との話は聞いている。
		機械器具及び其の他金属製品の製造	売上高は前月比・前年同月から変わらない。仕入単価が下がっている企業が出てきた。従業員数が増えている企業が数社出てきている。輸送用機器は売上高・採算性・資金繰り・業績は前月比、前年同月比から良くなっている。電気機械は溶接用ロボットが海外向け(中国)が微減である。液晶が前月の生産から下降気味になっているが明るさも見えてきた。全体的に良くなっている。チェーン部門は産業機械大型チェーンは順調であるが、二輪・四輪・産業用(小型)は減少、全体的に受注が安定である。繊維機械はオートワインダー・革新紡の生産は前月より増加した。業績についても良くなっている。
		機械金属、機械器具の製造	前月同様、売上・収益共やや低調に推移している。繊維機械関連はやや低調ながら安定、工作機械関連はメーカーにより差はあるもののやや好調、建設機械関連は低調に推移している。
	その他の製造業	漆器製造業(能登方面)	売上・収益ともに力強さが薄れてきている。北陸新幹線開業から1年半が経ち、入込等は一服感があり、今後の対策・対応が求められている。
		プラスチック製品製造業	売上は前月とほとんど変化はない。収益に関してもあまり変化はなく、以前からの原油、ナフサの高騰が響いたままで、現在は原油、ナフサは大幅に下がっており、一部の価格は下がっているが、業況が悪いせいかわからないが、レジンメーカーは値下げをしようとしなない。業況は停滞気味で、どちらかと言えば新規案件も少なく悪い状況である。
	非製造業	卸売業	事務機・事務用品卸売業
水産物卸売業			10月分は対前年比96.8%と、売上高は5月以降前年割れが続いている。近海魚のアジ、サバ、カレイなどの入荷が少ないためである。
一般機械器具卸売業			住宅市場は緩やかに回復を続けているが、非住宅需要、特に民間需要の落ち込みは依然として大きく、売上・収益共引き続き前年を下回っている。消費動向について、住宅用、大型施設共に太陽光発電システムの落ち込みが依然として続いている。
各種商品卸売業			電気工事の伴う照明器具やエアコン販売については、昨年ビル等の大型工事の受注は減少傾向である。これに対し、戸建て住宅の建築需要増によりカバーするものの、全体的に売上は減少している。但し、収益性については好転している。
小売業		燃料小売業	原油価格の高騰安定傾向の中で、当地においてもガソリンの販売価格は上昇傾向にある。販売価格の転嫁が進まない中で、春から収益状況を圧迫してきたが、販売価格の上昇により、収益改善に繋がる傾向にある。売上高は前年比、マイナス傾向にあり冬期の暖房機器使用のシーズンでの回復に期待を寄せるものである。消費動向について、冬期の灯油、ガソリン需要増加を前に消費者の財布の紐は固く、節約志向が継続している。しかしながら、11月からの冬期のスタートにおいて、灯油を主として暖房機器使用の需要増加が見込まれるものである。業界の状況は、春からガソリンの販売価格の競争から、仕入価格の販売価格への転嫁が進まない状況が続いていたが、その状況にも限界があり、当地においても販売価格が上昇傾向にある。冬期の灯油販売、タイヤ交換、販売を主とした油外収益の確保の期待感も加わり、繁忙シーズンのスタートを切ることとなった。
		機械器具小売業	平成28年10月度金額伸びは80%であった。カラーテレビ90%、冷蔵庫95%、洗濯機104%、ルームエアコン80%であった。有カメメーカーの合展開催が昨年10月開催分が本年11月にずれ込んだダウンに加え、家庭用太陽光発電の昨年の実績に比して、本年は大幅に減少が響き、全体の大きな減少に繋がった。消費動向について、年末に向けてのカラーテレビの動きに期待したいが、85%に留まり、台数に占める4K対応テレビの構成比も30%と低く、伸びに寄与しなかった。各メーカーの合店を迎える11月の動向を注視したい。
		男子服小売業 婦人・子供服小売業	中旬以降にかけて気温の低下(朝・晩冷え込む)が進み、本格的に冬物が動き、温か商品が活性化し(前年比103.6%)。但し、デフレマインドは継続している。価格以外に素材のグレードが売れ行きの明暗を分けた。
		鮮魚小売業	10月の売上は昨年より減少している。いか、さば、さんま等の入荷が少なく値も高く収益は厳しかった。個人消費者には安値品には買い意欲はあるが、高くなると敬遠している。寒暖もはっきりせず、暑さが続いたことも影響し、観光客の消費も落ち着いている。業界の状況は、前年よりはゆっくり減少している。また、家庭内の調理加工が世代間で継承されず、すぐ食べられるものの需要が強い。親子でも継承されていないのが、食事の調理法と思われる。
		他に分類されないその他の小売業	売上は減少している。本来の観光客数に戻りつつあると思われる。消費動向について、外国人は増加しているが、土産や食品の購入額は変わらない。
		百貨店・総合スーパー	売上昨年対比計98.4%、ファッション92.0%、服飾・貴金属86.9%、生活雑貨91.9%、食品112.2%、飲食110.9%、サービス100.0%、客数128.1%であった。食品、飲食、サービスのみが昨年対比100%を超えることが出来た。客単価が下がっていることと、ファッション等の季節感に関わる業種の売上が上がっていないことが問題である。なお、客数が伸びているのが唯一の救いである。消費動向について、気温が下がっていないためか、ファッション等、季節感に関わる業種の売上が上がっていない。
商店街	花・植木小売業	各校下で文化祭がある中、公設花き市場でも市場祭りが開催され、生花や花鉢の販売、アレンジ体験会等のイベントにたくさんの方々に参加頂いた。今月はクリスマス商戦前の商品仕入で在庫過多になったが、年末にかけて販売強化に力を注ぐ。	
	近江町商店街	水産は底引き網漁が良かったが、売上はさほど変わらず、青果物も同様である。消費動向について、近江町市場大行燈まつり(10/13～18)の期間中は特売イベントや売り出し・抽選会などで賑わいはあった。業界の状況は、昨年はこの時期プレミアム商品券の利用者が多かったとの声があった。近江町市場限定500円券とプレミアム商品券の交換をしたことにより、お客様が市場の色々なお店で小額からでもお買い物して頂けたことが功を奏した。	
		輪島市商店街	売上の昨年対比は98.6%であった。業界の状況は、11月上旬オープン予定のコメリ開店で、買い物動向がどう変わるのかとても心配である。事業者は一律に「厳しい、売れない」と言っている。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
非 製 造 業	商店街	片町商店街	気温が順調に下がってきており、アパレル関係も早く秋物の販売に至っていると思う。 消費動向について、天候等の条件は概ね良いと判断できるが、消費にあまり強さを感じないのが現状である。観光客は増えていると思う。 業界の状況は、業種によって売上の違いはあると思うが、香林坊スクエアに東急ハンズがオープンし、10月の終わり頃に関しては来街者も増加の傾向がある。また、東急ハンズの集客には、年齢層の幅が広いということも商店街にとってはいいことである。物販に関しては、人の流れは良くなったものの、イマイチ消費者の消費動向に力強さを感じられないのも正直なところである。また、片町商店街は夜の顔も持つ商店街であるが、マイナンバー制度が導入されてから、人手不足であるということも聞いている。飲食店においては冬場に向けて観光客が増加してくることが予想されることであるが、人材確保もまた大変である。
		豎町商店街	秋の新店オープンが5店舗ほどあり、多少売上が上昇した。 消費動向について、天候は秋らしくなり、アパレル関連が動き始めた。 業界の状況は、本年漸く空き店舗が減少になりつつあり、明るい兆しが見えつつあるが、やはりテナントの出入りは多くなると思う。より良いテナントを都会や他県から導入するには、以前からの金沢市の補助金が大切である。特に都心軸に対する補助金は富山、福井などにはないものであり、H29.3に全面的に廃止にならないようにして欲しい。
	サービス業	旅館、ホテル (金沢方面)	売上・収益共に5%程度増加している。 消費動向について、観光需要とコンベンション参加者の増加が売上・収益の増加の要因と思われる。 業界の状況は、行楽シーズンに加え、中小のコンベンションが多数開催され、宿泊人数が増加したと思われる。客単価も上昇し、売上の5%以上増加した。
		旅館、ホテル (加賀方面)	消費単価は微増、利用客数が若干のマイナスで、売上高は昨年並みである。 消費動向について、新幹線の影響も一段落しており、今後の動向が気にかかる。 業界の状況は、首都圏からの入込客減少に対し、関西・中京圏及び北陸三県からの戻り客数が伸び悩んでる。 温泉地全体の宿泊客数は前年同月比91.9と昨年より減少した。各旅館の売上はまだ判明していないが、温泉地全体の集客数は前年より大きく減少したことから、売上減少は避けられない。土・日は客室稼働が高く、満室も多いが、平日は相変わらず弱い。 消費動向は横這いの状況である。年々、一人旅も多くなっており、旅行会社やネットでの宿泊プランも目立つ。月を通して好天にも恵まれて、温泉街を散策する観光客も多く、土産や飲食店等での購買にも繋がったと思われる。
		旅館、ホテル (能登方面)	浴客数対前年比90%と減少した(H26年度対比では112%)。売上も90%と減少した。新幹線開業効果の服感が感じられる。 業界の状況は、能登の過疎化進展に伴い、労働生産人口も減少した。接待係が高齢化している。現人材1名当たりの能力向上が求められる。一方、新卒が就職したくなるような旅館づくり(企業)が必要である。
		自動車整備業	平成28年10月の継続検査実績車両数は、登録車対前年同月比104.5%、軽自動車は96.4%であった。年の後半は前半を挽回する予想の中で、意外にも10月の軽自動車はマイナス3.6ポイント、また登録車にあってもプラス4.5ポイントと大幅なプラスではなかった。登録車は新車販売が好調であった分、車検台数の伸びしろが少なかったとみてとれるが、軽自動車は-8.1ポイントと低調であるにもかかわらず、減少した要因は読み切れない状況である。新車販売では対前年101.4%であった。
	建設業	板金・金物工事業	前期と売上や収益等あまり変わっていない。
		管工事業	10月度における売上高と収益状況は前年同期より40%の伸びであった。季節的にも仕事が良い状態で出来る季節である。今年度は良い方ではないが、月単位では良い方だと思う。給水装置工事受付件数は、前年同期より10%の伸びであった。ガス管工事受付件数は前年同期とほぼ横這い状態である。なお、少しずつではあるが、全体的には仕事量が多くなってきているのではないかと思う。
		一般土木建築工事業	公共事業では、当月の前年対比では件数、金額ともかなり落ち込んでいる。また、年度当初からの累計についても同様である。このことから、売上高、収益状況に関しては、前年同期に比べ下落していると推定される。今後の補正予算の執行に期待したい。
	運輸業	一般貨物自動車運送業①	今年に入ってようやく、前年同月とほぼ同等の売上、稼働率となった。OPECで9月に減産が合意されたことから、原油価格が少しずつ上昇してきている。
一般貨物自動車運送業②		10月度の売上高は前月比約12%、前年同月比で約14%増加した。目立った荷動きとして、加賀市、白山市の機械メーカーからの食品化工機の県外(魚沼市)への出荷があげられる。全般的に10月半ばまでは、やや閑散とした様子であった。その他の動向として、最近県外から帰り荷率が低下傾向にあり、稼働率低下による収益面が気になる。	